ＪＲ北海道グループ
２０２６年度第２四半期決算

2026年11月13日

北海道旅客鉄道株式会社

1．収支の状況（４－９月）

‘26年度第２四半期決算（連結決算の概要・前年同期比較）

・連結営業収益は、運輸業において千歳線や北海道新幹線が好調に推移したことや、バスの運賃改定を実施したこともあり増加しました。不動産業は前年度の分譲マンション販売の反動により減少し、全体では前年度から17億円増加した825億円となりました。

・連結営業費用は、前年度の退職給付に係る費用▲22億円の反動増などにより、34億円増加しました。

・これにより連結営業利益は前年度を16億円下回る▲167億円となり、親会社株主純利益は前年度を30億円下回る82億円となりました。

・なお、市場金利の上昇に伴い前年度に15億円計上した特別債券受取利息収入はゼロとなりましたが、経営安定基金の運用益が前年度を３億円上回ったことに加え、助成金等を通じた国からの支援（159億円）により、利益が底上げされております。

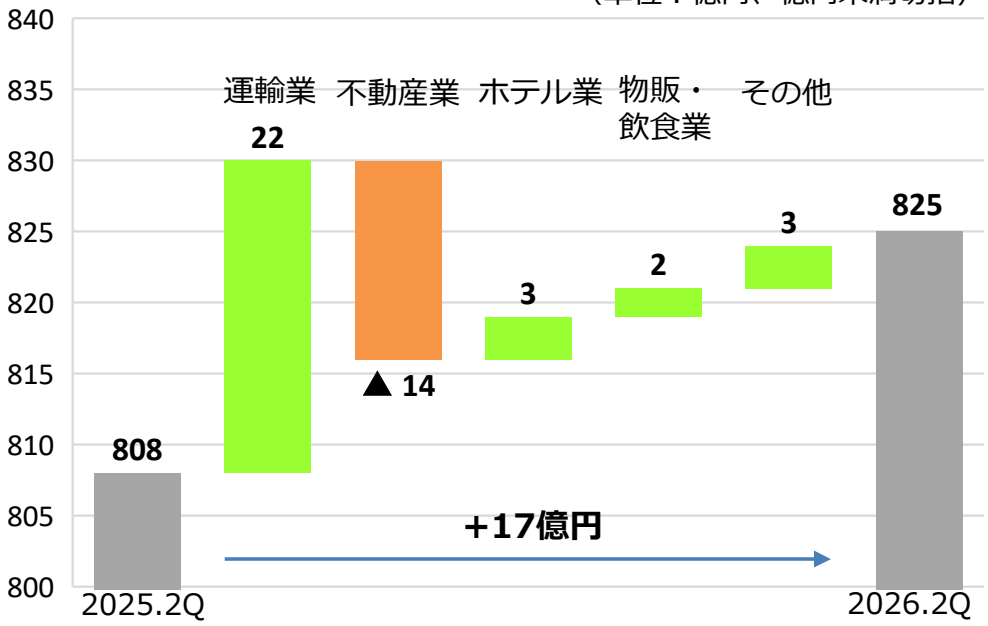
■ＪＲ北海道グループ（連結）

（単位：億円、億円未満切捨）

中間期	'25年度 実績	'26年度 実績	増減	%
営業収益	808	825	17	102.1
うち鉄道運輸収入	397	416	18	104.6
営業利益	▲ 150	▲ 167	▲ 16	-
経常利益	53	29	▲ 23	56.1
親会社株主純利益	112	82	▲ 30	73.2

■セグメント別営業収益の増減額

（単位：億円、億円未満切捨）



1．収支の状況（４－９月）

‘26年度第２四半期決算（損益の状況・前年同期比較）

■ ＪＲ北海道

・営業収益は、新千歳空港を中心とした千歳線のご利用増加に加え、北海道新幹線開業10周年企画等による新幹線のご利用増加などもあり鉄道運輸収入が増加しました。前年度の北３西12地区分譲マンション販売の反動がありましたが全体では２億円の増収となりました。

・営業費用は、人材確保のために待遇改善を進めたことに加え、前年度の退職給付に係る会計処理の影響などにより、人件費は前年度を30億円上回りました。他方、業務費の分譲マンション原価の減少や修繕費の減少などもあり、全体では25億円の増加となりました。

・これらの結果、営業利益は前年度を22億円下回りました。また、経営安定基金の運用益や国からの支援などを計上した中間純利益は前年度を29億円下回る86億円となりました。

□ ＪＲ北海道グループ

・営業収益は、不動産業が前年度を下回りましたが、運輸業やその他の業種で前年度を上回った結果、17億円の増収となりました。営業費用は、前年度のＪＲ北海道の会計処理により前年度を上回り、営業利益は16億円減少しました。営業外損益や特別損益を加えた親会社株主純利益は前年度を30億円下回る82億円となりました。

■ＪＲ北海道　(単位：億円、億円未満切捨)

中間期	'25年度実績	'26年度実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	485	488	2	100.6	
鉄道運輸収入	397	416	18	104.6	・千歳線、新幹線利用増
開発事業収入	44	29	▲ 15	65.7	・分譲マンション販売減
営業費用	671	696	25	103.8	
人件費	194	224	30	115.5	・前年数理差異▲22計上
修繕費	185	170	▲ 14	92.0	・青函Ｔケーブル取替減
業務費	169	169	0	100.4	・分譲マンション原価減
営業利益	▲ 185	▲ 208	▲ 22	-	
営業外損益	225	223	▲ 1	99.3	
基金運用益	182	185	3	101.8	
特別債券利息	15	-	▲ 15	-	
経常利益	39	14	▲ 24	38.2	
特別利益	102	85	▲ 17	83.2	・修繕減による支援減少
特別損失	25	13	▲ 12	51.9	・前年留萌線支援計上
中間純利益	115	86	▲ 29	74.9	

□ＪＲ北海道グループ　(単位：億円、億円未満切捨)

中間期	'25年度実績	'26年度実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	808	825	17	102.1	・運輸＋22、不動産▲14、ﾎﾃﾙ+3、物販+2、他+3
営業費用	958	992	34	103.6	・人件費増等
営業利益	▲ 150	▲ 167	▲ 16	-	
営業外損益	203	197	▲ 6	96.8	
基金運用益	182	185	3	101.8	
特別債券利息	15	-	▲ 15	-	
経常利益	53	29	▲ 23	56.1	
特別利益	102	85	▲ 17	83.2	・修繕減による支援減少
特別損失	27	16	▲ 11	59.0	・前年留萌線支援計上
中間純利益	115	85	▲ 30	73.7	
親会社株主純利益	112	82	▲ 30	73.2	

1．収支の状況（４－９月）

‘26年度第２四半期決算（損益の状況・計画比較）

■ＪＲ北海道

・営業収益は、新千歳空港を中心とした千歳線のご利用増加に加え、北海道新幹線開業10周年企画等による新幹線のご利用増加などもあり、計画を15億円上回りました。

・営業費用は、エネルギー価格上昇に伴う動力費の増加などにより計画を12億円上回りました。

・この結果、営業利益は計画を２億円上回りました。また、燃料油等の激変緩和補助金などにより営業外損益が増加し、中間純利益は計画を20億円上回りました。

□ ＪＲ北海道グループ

・営業収益は、鉄道運輸収入の好調などにより、計画を24億円上回りました。営業費用はＪＲ北海道単体の費用が増加したことなどにより計画に対し12億円増加し、営業利益は計画を11億円上回りました。

・一方、営業外損益は、燃料油等の激変緩和補助金などにより15億円改善し、経常利益では計画を26億円、親会社株主純利益は21億円上回りました。

■ＪＲ北海道　(単位：億円、億円未満切捨)

中間期	'26年度計画	'26年度実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	473	488	15	103.2	
鉄道運輸収入	402	416	14	103.5	・千歳線、新幹線利用増
開発事業収入	28	29	1	104.2	
営業費用	684	696	12	101.9	
人件費	222	224	2	101.0	
動力費	35	42	7	121.7	・ｴﾈﾙｷﾞｰ価格上昇
修繕費	169	170	1	101.0	
業務費	166	169	3	102.4	・物価･ｴﾈﾙｷﾞｰ価格上昇
営業利益	▲ 211	▲ 208	2	-	
営業外損益	206	223	17	108.5	・燃料補助金等
基金運用益	178	185	7	104.3	
特別債券利息	-	-	-	-	
経常利益	▲ 5	14	19	-	
特別損益	71	72	1	101.5	
中間純利益	66	86	20	131.1	

□ＪＲ北海道グループ　(単位：億円、億円未満切捨)

中間期	'26年度計画	'26年度実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	801	825	24	103.1	・運輸＋16、ホテル+2、
鉄道運輸収入	402	416	14	103.5	物販+1、その他+4
営業費用	980	992	12	101.3	・JR費用増
営業利益	▲ 179	▲ 167	11	-	
営業外損益	182	197	15	108.3	・JR営業外増
基金運用益	178	185	7	104.3	
特別債券利息	-	-	-	-	
経常利益	3	29	26	999.5	
特別損益	70	69	▲ 0	98.8	
中間純利益	64	85	21	133.2	
親会社株主純利益	61	82	21	134.5	

1．収支の状況（４－９月）

‘26年度第２四半期決算（セグメント別の状況・前年同期比較）

- 運輸業：鉄道運輸収入やバス運賃収入を中心に売上は22億円増加しましたが、前年度の退職給付に係る会計処理の影響などにより営業費用が増加したため、営業利益は９億円減少しました。
- 不動産業：ＪＲタワーが堅調に推移しましたが、前年度の北３西12地区分譲マンション販売の反動で売上は14億円減少、営業利益は10億円減少しました。
- ホテル業：客室単価のイールドマネジメントが奏功した結果、売上は３億円増加、営業利益は前年度並みとなりました。
- 物販・飲食業：土産物店が堅調に推移し売上は２億円増加、営業利益は前年度並みとなりました。
- その他：ソフトウェアの売上が増加したことなどにより売上は３億円増加、営業利益は前年度並みとなりました。

○セグメント別実績

(単位：億円、億円未満切捨)

中間期	外部売上 '25年度実績	外部売上 '26年度実績	外部売上 増減	外部売上 %	営業利益 '25年度実績	営業利益 '26年度実績	営業利益 増減	営業利益 %	主な事業展開
運輸業	487	510	22	104.6	▲ 198	▲ 207	▲ 9	-	・鉄道、バス など
不動産業	101	87	▲ 14	85.9	28	18	▲ 10	62.7	・札幌ステラプレイス、アピア、シンサツBLOCK、分譲マンション販売 など
ホテル業	61	65	3	105.7	14	15	0	101.2	・JRタワーホテル日航札幌、JRイン、ホテル日航ノースランド帯広、JR Mobile Inn
物販・飲食業	127	129	2	101.7	3	2	▲ 0	73.7	・四季マルシェ、キヨスク、セブンイレブン、ジェイ・アール生鮮市場 、函館みかど など
その他	29	33	3	111.3	8	9	1	113.9	・卸売、リース、清掃、警備、廃棄物処理、ソフトウエアの開発・保守 など
合計	808	825	17	102.1	▲ 150	▲ 167	▲ 16	-	

1．収支の状況（４－９月）

‘26年度第２四半期決算（連結の財政状況）

○連結貸借対照表

(単位：億円、億円未満切捨)

	'25年度 期末	'26年度 中間期末	増減	%	主な増減事由
流動資産	1,554	1,460	▲ 93	94.0	・設備投資の支出などによる減少
固定資産	3,895	3,939	43	101.1	・設備投資による増加
経営安定基金資産	7,178	6,995	▲ 183	97.4	・評価益の減少
資 産 合 計	14,828	14,595	▲ 233	98.4	
流動負債	880	706	▲ 174	80.2	・短期借入金の減少
固定負債	2,249	2,228	▲ 21	99.0	
負 債 合 計	5,330	5,134	▲ 195	96.3	
純 資 産 合 計	9,498	9,460	▲ 37	99.6	
負債・純資産合計	14,828	14,595	▲ 233	98.4	

‘26年度第２四半期決算（連結キャッシュ・フローの状況）

○連結キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)

	'26年度 実績	主な内容
現金および現金同等物の期首残高	812	**・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 238**
営業活動によるキャッシュ・フロー	＋ 284	・主たる営業活動によるCF＋６、経営安定基金運用収益＋181（うち基金下支え支援＋74）、設備投資等助成金＋93（貨物走行線区支援、青函トンネル支援、黄線区支援）、その他＋3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 193	・設備投資の支出▲307、設備投資等助成金＋６（貨物走行線区支援の前受金）、その他＋107
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 177	・短期借入金▲210、長期借入金＋34、その他▲2
現金および現金同等物の中間期末残高	725	**・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 168**

★国からの支援 計 174億円（投資や修繕等に活用した支援、基金下支え支援）

→上記支援の金額は入金額であり損益計算書の特別利益に計上した額とは一致しません。

1．収支の状況（４－９月）

【参考】本決算の補足事項

○会計処理（退職給付会計）

・2024年度末に退職給付債務の計算における割引率について、市場金利の上昇を受けて見直しを実施
・見直しの結果、数理計算上の差異が発生。当社ではこの差異を翌事業年度に営業損益で一括処理する会計方針
・これにより、2025年度は年間59億円人件費が減少した。2025年度第２四半期では人件費に▲22億円を計上

○主な災害

・降雨により路盤流出などが発生し、数日間にわたる運休が発生

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	減　収	復旧費用等		概　　要
		2026見込み	2027見込み	
８月27日室蘭線静狩～長和間の路盤流出・土砂流入	▲ 2.1	3.7	0.4	・降雨による路盤流出や土砂流入により運休（９月10日運転再開）

○特別債券受取利息の減少

・2011年度より、鉄道・運輸機構が発行した債券（2,200億円）を保有しており、2023年度まで年間55億円（2.5%）の利息収入を確保
・低金利下での経営安定基金運用益の減少を補完する措置ということで、10年国債利回りの上昇に対応して債券利率がゼロに近づくという設計
・昨今の金利上昇により2025度下期分から「0（ゼロ）」となっている

	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計	上期
利息収入（億円）	27.5	27.5	55.0	27.5	26.1	53.6	15.0	–	15.0	–

1．収支の状況（４－９月）

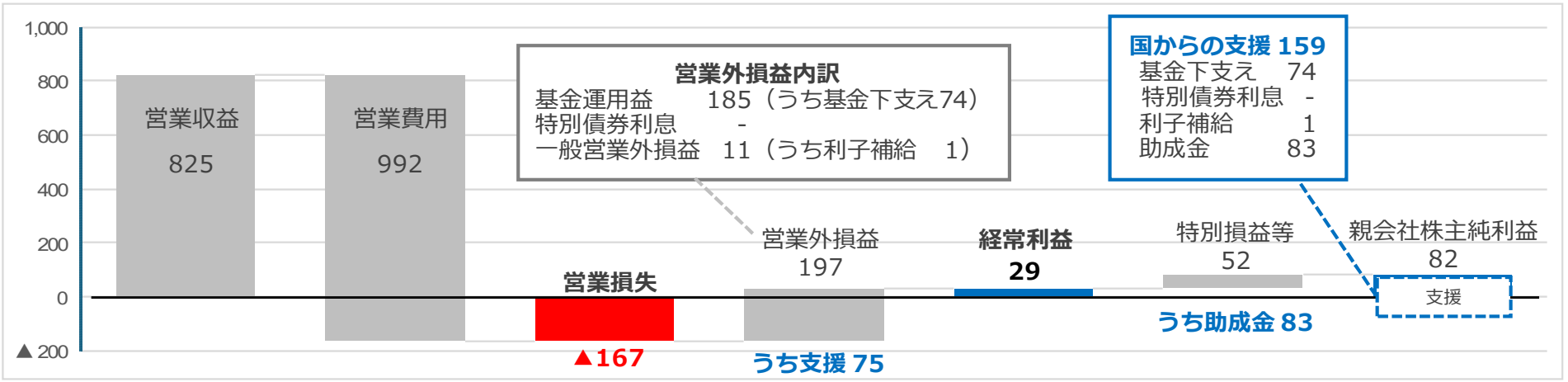
【参考】国からの支援の決算への反映状況

	進捗状況（2026年９月30日現在）
①経営安定基金の下支え （運用収益の安定的な確保）	○基金運用益に受取利息 74億円 計上 ・’21年７月から順次、鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率５％で貸付
②助成金の交付（継続）	○特別利益に 83億円 計上 ・貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援 ・青函トンネルに係る修繕等の支援 ・黄線区に係る支援
③省力化・省人化に資する支援 （設備投資に必要な資金の出資）	○鉄道・運輸機構からの出資金の活用実績 69億円（累計活用実績 615億円） 【出資時期及び金額】’21年４月：300億円、’23年１月：94億円、’24年６月：390億円
④借入金に係る利子補給	○連結営業外収益に １億円 計上 【主な借入案件】「北３西12地区開発」「北海道新幹線高速化」「ジュノール手稲」「ブランJR帯広駅前」

※1　’21年度に、債務圧縮・資本増強を目的としてDES（Debt Equity Swap）230億円を実施しました。
※2　連結子会社の北海道高速鉄道開発㈱は国・北海道から以下の支援を受けております。
・’21年度　17億円（261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得）
・’22年度～’23年度　22億円（H100形電気式気動車取得）
これらの車両を自社で購入・所有した場合に比べ減価償却費が低減されており、’26年度第２四半期では73百万円の効果がありました（累計では５億円）。

○ＪＲ北海道グループの収支構造

（単位：億円、億円未満切捨）



参 考 資 料

2026 年度第２四半期（中間期）連結決算財務諸表等

2026 年 11 月 13 日
北海道旅客鉄道㈱

１　連結損益計算書

（単位：億円）

	２０２５年度	２０２６年度	増　減	比率(%)
営業収益	８０８	８２５	１７	１０２．１
（うち鉄道運輸収入）	（ ３９７ ）	（ ４１６ ）	（ １８ ）	（ １０４．６ ）
（再掲 新幹線運輸収入）	（ ４９ ）	（ ５５ ）	（ ６ ）	（ １１２．５ ）
営業費用	９５８	９９２	３４	１０３．６
営業利益	△ １５０	△ １６７	△ １６	－
営業外損益	２０３	１９７	△ ６	９６．８
(うち経営安定基金運用収益)	（ １８２ ）	（ １８５ ）	（ ３ ）	（ １０１．８ ）
(うち特別債券受取利息収益)	（ １５ ）	（ － ）	（ △ １５ ）	（ － ）
経常利益	５３	２９	△ ２３	５６．１
特別利益	１０２	８５	△ １７	８３．２
特別損失	２７	１６	△ １１	５９．０
税金等調整前中間純利益	１２８	９９	△ ２９	７７．１
法人税等	１２	１３	０	１０６．９
中間純利益	１１５	８５	△ ３０	７３．７
非支配株主に帰属する中間純利益	３	３	△ ０	９２．３
親会社株主に帰属する中間純利益	１１２	８２	△ ３０	７３．２

(注) 1.連結包括利益　2025 年度 94 億円、2026 年度▲35 億円
2.2026 年度は、国からの支援 83 億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
3.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

２　セグメント情報

（単位：億円）

		運輸業	不動産業	ホテル業	物販・飲食業	その他	合　計	調整額	連結損益計算書計上額
2026年度	売上高								
	外部顧客への売上高	５１０	８７	６５	１２９	３３	８２５	－	８２５
	セグメント間の内部売上高又は振替高	２０	５	０	０	５７	８３	△ ８３	－
	計	５３０	９２	６５	１２９	９０	９０９	△ ８３	８２５
	セグメント利益	△２０７	１８	１５	２	９	△１６１	△ ５	△ １６７
増減	売上高								
	外部顧客への売上高	２２	△ １４	３	２	３	１７	－	１７
	セグメント間の内部売上高又は振替高	△ ０	０	０	０	９	９	△ ９	－
	計	２１	△ １４	３	２	１３	２６	△ ９	１７
	セグメント利益	△ ９	△ １０	０	△ ０	１	△ １９	２	△ １６

(注) 1.セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3　連結貸借対照表

（単位：億円）

	２０２５年度 期　　末	２０２６年度 中 間 期 末	増　　減	比率(%)
[資産の部]				
流　動　資　産	１，５５４	１，４６０	△　９３	９４．０
固　定　資　産	３，８９５	３，９３９	４３	１０１．１
経営安定基金資産	７，１７８	６，９９５	△　１８３	９７．４
機構特別債券	２，２００	２，２００	－	１００．０
資　産　合　計	１４，８２８	１４，５９５	△　２３３	９８．４
[負債の部]				
流　動　負　債	８８０	７０６	△　１７４	８０．２
(うち1年内返済長期借入金)	（　３７　）	（　４０　）	（　２　）	（１０７．８　）
固　定　負　債	２，２４９	２，２２８	△　２１	９９．０
(うち長期借入金)	（１，３４２　）	（１，３７３　）	（　３１　）	（１０２．４　）
機構特別債券引受借入金	２，２００	２，２００	－	１００．０
負　債　合　計	５，３３０	５，１３４	△　１９５	９６．３
純　資　産　合　計	９，４９８	９，４６０	△　３７	９９．６
(うち資本剰余金)	（２，５７９　）	（２，５８２　）	（　２　）	（１００．１　）
(うち利益剰余金)	（△　４０３　）	（△　３２０　）	（　８２　）	（　－　）
負債純資産合計	１４，８２８	１４，５９５	△　２３３	９８．４

(注) 1.過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はＪＲ北海道単体の貸借対照表と異なっております。
2.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4　連結キャッシュ･フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。
経営安定基金下支え　　７４億円（営業活動フロー[入金は９月末と３月末のみ]）
助成金の交付　　９９億円（営業活動フロー　９３億円、投資活動フロー　６億円）

（単位：億円）

	２０２５年度	２０２６年度	増　　減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ･フロー(Ⅰ)	２３０	２８４	５３	１２３．３
(設備投資等助成金の受取額)	（　１１６　）	（　９３　）	（△　２３　）	（　７９．９　）
投資活動によるキャッシュ･フロー(Ⅱ)	△　１４８	△　１９３	△　４５	１３０．７
(固定資産取得による支出)	（△　１５１　）	（△　２７４　）	（△　１２３　）	（１８１．６　）
(設備投資等助成金の受取額)	（　５　）	（　６　）	（　１　）	（１２２．９　）
フリー・キャッシュ・フロー	８２	９０	８	１１０．１
財務活動によるキャッシュ･フロー(Ⅲ)	△　２３８	△　１７７	６０	７４．５
(長期借入金の借入による収入)	（　２９　）	（　５３　）	（　２４　）	（１８０．５　）
(長期借入金の返済による支出)	（△　１７　）	（△　１９　）	（△　２　）	（１１１．６　）
現金及び現金同等物の増減額(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ) (4月1日から9月30日までの増減額)	△　１５６	△　８７	６９	５５．７
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	９８４	８１２	△　１７２	８２．５
現金及び現金同等物の 中間期末残高(9月30日残高)	８２８	７２５	△　１０２	８７．６

(注) 1.国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2.現金及び現金同等物の2026年度中間期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(168億円)を含んでおります。
3.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：ＪＲ北海道単体決算】

１　単体損益計算書

（単位：億円）

		２０２５年度	２０２６年度	増　減	比率(%)
営業収益		４８５	４８８	２	１００．６
	鉄道運輸収入	３９７	４１６	１８	１０４．６
	（うち新幹線運輸収入）	（　４９）	（　５５）	（　６）	（１１２．５）
	関発事業収入	４４	２９	△　１５	６５．７
	その他収入	４３	４３	△　０	９９．６
営業費用		６７１	６９６	２５	１０３．８
	人件費	１９４	２２４	３０	１１５．５
	動力費	３５	４２	７	１２０．８
	修繕費	１８５	１７０	△　１４	９２．０
	諸税	２０	２２	１	１０８．８
	減価償却費	９８	１０１	３	１０３．９
	その他費用	１３７	１３４	△　２	９７．９
営業利益		△　１８５	△　２０８	△　２２	－
営業外損益		２２５	２２３	△　１	９９．３
（うち経営安定基金運用収益）		（　１８２）	（　１８５）	（　３）	（１０１．８）
（うち機構特別債券受取利息収益）		（　１５）	（　－）	（△　１５）	（　－）
経常利益		３９	１４	△　２４	３８．２
特別利益		１０２	８５	△　１７	８３．２
特別損失		２５	１３	△　１２	５１．９
税引前中間純利益		１１６	８６	△　２９	７４．９
法人税、住民税及び事業税		０	０	△　０	８８．２
中間純利益		１１５	８６	△　２９	７４．９

(注) 1.2026 年度は、国からの支援 83 億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
　　2.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

２　鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

		２０２５年度	２０２６年度	増　減	比率(%)
輸送人員		千人	千人	千人	
	定期	３４，９８２	３４，７４０	△　２４２	９９．３
	（うち新幹線）	（　１）	（　３）	（　２）	（３００．０）
	定期外	２８，７１７	３０，１００	１，３８３	１０４．８
	（うち新幹線）	（　８６２）	（　９４７）	（　８５）	（１０９．９）
	合計	６３，６９９	６４，８４０	１，１４１	１０１．８
	（うち新幹線）	（　８６３）	（　９５０）	（　８７）	（１１０．１）
輸送人キロ		百万人キロ	百万人キロ	百万人キロ	
	定期	６５９	６５６	△　３	９９．５
	（うち新幹線）	（　０）	（　０）	（　０）	（３３６．４）
	定期外	１，２６３	１，２９７	３５	１０２．８
	（うち新幹線）	（　１３２）	（　１４２）	（　１１）	（１０８．０）
	合計	１，９２２	１，９５３	３２	１０１．６
	（うち新幹線）	（　１３２）	（　１４３）	（　１１）	（１０８．１）
鉄道運輸収入		億円	億円	億円	
	定期	６６	７０	３	１０５．２
	（うち新幹線）	（　０）	（　０）	（　０）	（２８２．４）
	定期外	３３０	３４５	１４	１０４．５
	（うち新幹線）	（　４９）	（　５５）	（　６）	（１１２．４）
	合計	３９７	４１６	１８	１０４．６
	（うち新幹線）	（　４９）	（　５５）	（　６）	（１１２．５）

(注)鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3　単体貸借対照表

（単位：億円）

	２０２５年度 期　　末	２０２６年度 中 間 期 末	増　　減	比率(%)
[資産の部]				
流　動　資　産	８７０	８３４	△　３５	９５．９
固　定　資　産	３，５０９	３，４６２	△　４７	９８．６
経営安定基金資産	７，１７８	６，９９５	△　１８３	９７．４
機構特別債券	２，２００	２，２００	－	１００．０
資　産　合　計	１３，７５８	１３，４９１	△　２６６	９８．１
[負債の部]				
流　動　負　債	７８０	５８２	△　１９７	７４．７
(うち1年内返済長期借入金)	(　１６　)	(　１６　)	(△　０　)	(　９７．２　)
固　定　負　債	１，８９５	１，８６２	△　３３	９８．３
(うち長期借入金)	(　１，２５４　)	(　１，２７６　)	(　２２　)	(　１０１．８　)
機構特別債券引受借入金	２，２００	２，２００	－	１００．０
負　債　合　計	４，８７６	４，６４５	△　２３０	９５．３
純　資　産　合　計	８，８８２	８，８４６	△　３６	９９．６
(うち資本剰余金)	(　２，５４８　)	(　２，５４８　)	(　－　)	(　１００．０　)
(うち利益剰余金)	(△　８３１　)	(△　７４５　)	(　８６　)	(　－　)
負債純資産合計	１３，７５８	１３，４９１	△　２６６	９８．１

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4　単体キャッシュ･フロー計算書

（単位：億円）

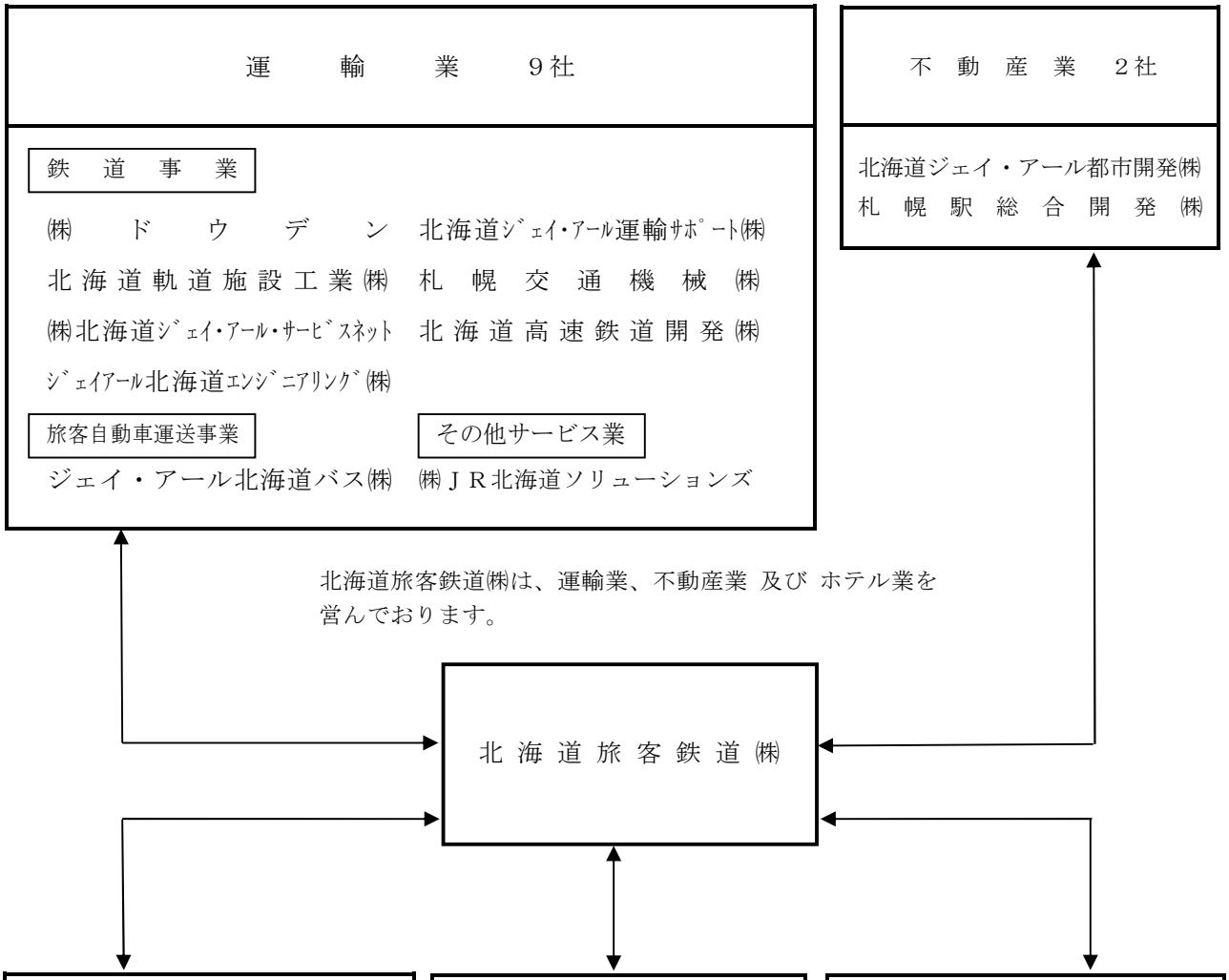
	２０２５年度	２０２６年度	増　　減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ･フロー(Ⅰ)	２５３	２７８	２４	１０９．７
(設備投資等助成金の受取額)	(　１１６　)	(　９３　)	(△　２３　)	(　７９．９　)
投資活動によるキャッシュ･フロー(Ⅱ)	△　１１６	△　１２７	△　１１	１０９．６
(固定資産取得による支出)	(△　１１８　)	(△　１３３　)	(△　１４　)	(　１１２．０　)
(設備投資等助成金の受取額)	(　５　)	(　６　)	(　１　)	(　１２２．９　)
フリー・キャッシュ・フロー	１３７	１５０	１３	１０９．７
財務活動によるキャッシュ･フロー(Ⅲ)	△　２５４	△　１９０	６３	７５．０
(長期借入金の借入による収入)	(　６　)	(　３０　)	(　２３　)	(　４４４．６　)
(長期借入金の返済による支出)	(△　７　)	(△　８　)	(△　０　)	(　１０７．２　)
現金及び現金同等物の増減額(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ) (4月1日から9月30日までの増減額)	△　１１６	△　４０	７６	３４．４
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	５９５	４３１	△　１６３	７２．５
現金及び現金同等物の 中間期末残高(9月30日残高)	４７８	３９１	△　８６	８１．９

(注) 1.国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2.現金及び現金同等物の2026年度中間期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(168億円)を含んでおります。

3.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	2026年9月30日現在
親　会　社	1社	1社	1社
子　会　社(注2)	17社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	19社	19社	19社

（注）1.札建工業㈱は、持分法適用関連会社です。
2.子会社17社には、上記概要図に記載していない、ＪＲ札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

第２四半期（累計）経営成績の推移

（単位：百万円）

連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
1997年度	－	－	－	－
1998年度	－	－	－	－
1999年度	－	－	－	－
2000年度	69,439	△ 13,486	1,565	498
2001年度	71,624	△ 11,953	3,572	563
2002年度	71,218	△ 11,944	3,623	1,315
2003年度	77,955	△ 8,570	6,340	3,211
2004年度	78,764	△ 8,367	6,911	2,941
2005年度	80,026	△ 9,596	5,700	△ 2,370
2006年度	81,933	△ 9,616	9,143	5,697
2007年度	81,518	△ 7,295	7,652	6,907
2008年度	81,939	△ 8,360	4,602	3,862
2009年度	81,292	△ 6,702	6,725	5,575
2010年度	79,524	△ 6,505	6,464	4,594
2011年度	79,019	△ 8,327	4,280	2,641
2012年度	85,083	△ 7,321	7,496	5,960
2013年度	88,257	△ 7,330	13,883	10,599
2014年度	85,721	△ 9,962	14,729	13,477
2015年度	85,082	△ 10,595	15,121	13,672
2016年度	85,721	△ 12,647	2,096	288
2017年度	86,303	△ 14,622	1,450	1,011
2018年度	82,848	△ 17,007	△ 176	△ 1,191
2019年度	85,526	△ 14,980	691	△ 388
2020年度	51,999	△ 38,581	△ 22,481	△ 14,928
2021年度	50,604	△ 33,891	13,802	18,311
2022年度	64,865	△ 23,082	△ 3,255	△ 817
2023年度	73,896	△ 17,498	5,499	11,754
2024年度	75,557	△ 17,897	1,567	8,592
2025年度	80,835	△ 15,017	5,343	11,214
2026年度	82,572	△ 16,703	2,998	8,205

個別経営成績

	売上高（うち鉄道運輸収入）		営業利益	経常利益	四半期純利益	基金運用収益（利回り％）	
1997年度	51,059	(39,273)	△ 19,431	△ 1,988	△ 2,949	16,819	(4.92%)
1998年度	48,626	(37,372)	△ 20,150	△ 372	△ 1,802	19,197	(5.61%)
1999年度	47,419	(36,721)	△ 14,199	1,199	1,145	15,174	(4.45%)
2000年度	43,154	(34,956)	△ 14,468	470	297	14,628	(4.28%)
2001年度	44,684	(36,672)	△ 12,633	2,785	183	15,070	(4.41%)
2002年度	44,067	(36,023)	△ 12,540	2,872	1,256	15,167	(4.43%)
2003年度	44,097	(36,045)	△ 11,565	3,458	1,490	14,766	(4.32%)
2004年度	43,727	(35,719)	△ 11,113	4,217	1,471	14,872	(4.35%)
2005年度	43,831	(36,050)	△ 12,525	3,133	△ 3,290	14,674	(4.29%)
2006年度	44,166	(36,376)	△ 12,782	6,368	4,158	17,701	(5.17%)
2007年度	44,370	(36,616)	△ 10,055	5,386	5,612	14,579	(4.26%)
2008年度	43,935	(36,186)	△ 10,753	3,079	3,139	12,848	(3.76%)
2009年度	42,494	(34,790)	△ 9,844	4,277	4,244	13,280	(3.88%)
2010年度	41,445	(34,111)	△ 9,273	4,528	3,665	12,820	(3.75%)
2011年度	40,084	(32,996)	△ 11,227	2,138	1,363	12,481	(3.65%)
2012年度	41,931	(34,309)	△ 11,164	4,456	4,096	12,007	(3.51%)
2013年度	41,820	(34,067)	△ 11,613	10,484	8,526	18,215	(5.32%)
2014年度	40,898	(33,107)	△ 14,214	11,660	11,566	21,907	(6.41%)
2015年度	41,585	(33,714)	△ 15,096	12,537	12,507	23,045	(6.74%)
2016年度	45,503	(37,278)	△ 17,268	△ 1,026	4,419	11,765	(3.44%)
2017年度	45,014	(36,636)	△ 19,721	△ 2,186	751	13,342	(3.90%)
2018年度	43,587	(35,033)	△ 21,203	△ 2,684	△ 2,379	14,208	(4.15%)
2019年度	45,502	(37,106)	△ 20,345	△ 1,990	△ 1,917	12,837	(3.75%)
2020年度	23,951	(16,669)	△ 37,129	△ 19,087	△ 10,467	12,701	(3.71%)
2021年度	25,060	(17,486)	△ 34,481	14,553	19,628	43,662	(12.77%)
2022年度	35,033	(27,773)	△ 26,124	△ 4,922	△ 1,184	15,713	(4.59%)
2023年度	42,949	(35,038)	△ 21,339	4,306	11,710	19,522	(5.72%)
2024年度	44,580	(37,570)	△ 21,533	73	7,897	16,106	(4.71%)
2025年度	48,552	(39,781)	△ 18,597	3,903	11,555	18,242	(5.33%)
2026年度	48,833	(41,604)	△ 20,855	1,492	8,651	18,566	(5.43%)

（注）１．金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．第２四半期「連結」決算は2000年度から公表しております。
３．第２四半期「単体」決算は1997年度から公表しております。
４．四角囲みは過去最高の数値を、網掛けは過去最低を示しております。
５．「収益認識に関する会計基準」等を2021年度の期首から適用しております。同基準に定める経過的取扱いに従い、遡及修正しておりません。